

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 前第3四半期 連結累計期間	第72期 当第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,713,736	6,399,201	10,497,641
経常利益(千円)	213,498	178,386	333,306
四半期(当期)純利益(千円)	113,423	40,264	178,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,742	22,259	166,777
純資産額(千円)	3,698,116	3,734,020	3,763,151
総資産額(千円)	6,730,266	7,328,488	7,549,520
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.45	5.48	24.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.95	50.95	49.85

回次	第71期 前第3四半期 連結会計期間	第72期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.57	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興に全力で取り組んでいるものの、EU諸国に代表される海外経済の減速や円高の影響などから、依然として厳しい状況にありました。

建設業界におきましては、震災の復旧需要などはあるものの、全体の設備投資における建築工事費予定額はおおむね横ばいであり、地域的にも大きな偏りが見られました。また、運輸業界におきましても輸送需要は低迷を続け、燃料価格の高止まりや軽油取引税の過重な負担が経営を圧迫しております。

このような状況の下で、当企業グループは、競争激化が進行しております関西エリアにおいて、主力たる建設事業の受注獲得に全力を傾けてまいりました。当第3四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、官公庁・民間工事ともに需要の低迷が続く中、前年同期比6億61百万円増の66億28百万円となり、通期受注計画90億円に対する進捗率は73.6%となっております。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は微増となりましたが、建設事業は期首繰越工事高が前期比大幅に減少してのスタートを挽回しきれず、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3億14百万円減少の63億99百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の減収影響および運輸事業の償却負担増から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1億41百万円で前年同期比22百万円の減益、経常利益は1億78百万円で前年同期比35百万円の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損35百万円の影響もあり、前年同期比64.5%減益の40百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	62億9百万円(前年同期比4.9%減)	1億18百万円(前年同期比8.5%減)
・運輸事業	1億89百万円(前年同期比1.4%増)	23百万円(前年同期比33.6%減)

連結財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は54億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。これは主に現金預金が5億72百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が7億42百万円減少したところによるものであります。固定資産は主に株価下落に伴う投資有価証券の減少52百万円、および繰延税金資産の減少6百万円により19億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は73億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が2億7百万円減少したところによるものであります。固定負債は3億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、35億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は37億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少11百万円およびその他有価証券評価差額金の減少18百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.0%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,337,000	7,337	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,337	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数(自己名義所有株式数)及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日(平成23年9月30日)以降、変更はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,771,072	2,343,792
受取手形・完成工事未収入金等	3,595,047	2,852,497
未成工事支出金	118,515	125,965
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,866	2,484
繰延税金資産	59,638	28,615
その他	89,216	119,527
貸倒引当金	64,300	64,280
流動資産合計	5,571,459	5,409,005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	375,167	380,532
機械、運搬具及び工具器具備品	246,069	255,070
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	501,115	520,903
有形固定資産合計	836,828	831,406
無形固定資産		
投資その他の資産	8,389	13,442
投資その他の資産		
投資有価証券	983,324	930,552
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	83,517	77,240
その他	42,500	43,489
貸倒引当金	45,900	46,050
投資その他の資産合計	1,132,842	1,074,633
固定資産合計	1,978,060	1,919,482
資産合計	7,549,520	7,328,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,152,007	2,944,405
未払法人税等	118,562	-
未成工事受入金	55,444	125,328
完成工事補償引当金	9,000	13,000
工事損失引当金	48,000	25,900
賞与引当金	38,600	16,100
その他	64,827	151,525
流動負債合計	3,486,442	3,276,259
固定負債		
退職給付引当金	200,938	214,362
役員退職慰労引当金	98,527	103,686
その他	460	160
固定負債合計	299,925	318,208
負債合計	3,786,368	3,594,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,588,062	2,576,937
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,737,470	3,726,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,681	7,676
その他の包括利益累計額合計	25,681	7,676
純資産合計	3,763,151	3,734,020
負債純資産合計	7,549,520	7,328,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,713,736	6,399,201
売上原価	6,199,179	5,911,440
売上総利益	514,557	487,760
販売費及び一般管理費	349,898	345,921
営業利益	164,658	141,838
営業外収益		
受取利息	11,082	14,456
受取配当金	6,991	7,299
受取賃貸料	35,606	15,643
その他	5,437	4,007
営業外収益合計	59,117	41,406
営業外費用		
賃貸費用	9,336	4,497
その他	941	362
営業外費用合計	10,277	4,859
経常利益	213,498	178,386
特別損失		
固定資産除却損	18	-
投資有価証券評価損	-	35,257
会員権評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	1,600	150
特別損失合計	1,918	35,407
税金等調整前四半期純利益	211,579	142,978
法人税、住民税及び事業税	90,789	59,354
法人税等調整額	7,366	43,358
法人税等合計	98,155	102,713
少数株主損益調整前四半期純利益	113,423	40,264
四半期純利益	113,423	40,264

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,423	40,264
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,681	18,005
その他の包括利益合計	11,681	18,005
四半期包括利益	101,742	22,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,742	22,259
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が11,195千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が11,741千円、その他有価証券評価差額金が545千円、それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 441千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 20,332千円	減価償却費 22,084千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,526,536	187,200	6,713,736
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	6,526,536	187,200	6,713,736
セグメント利益	129,388	35,270	164,658

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,209,409	189,791	6,399,201
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	6,209,409	189,791	6,399,201
セグメント利益	118,410	23,428	141,838

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円45銭	5円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,423	40,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,423	40,264
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。